

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )


事業名		障害福祉サービス経営実態調査		担当部局	厚生労働省障害保健福祉部		作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課		田中 佐智子					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等について、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握し、障害福祉サービス等の報酬改定を行うための基礎資料を得ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、無作為に抽出し、当該事業所における収支状況、従事者数、給与等を調査する。 ・平成28年度においては調査票の設計・印刷・配布等 ・平成29年度においては調査票の回収・集計分析等を、2カ年の国庫債務負担行為にて実施。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	24	26年度	165	27年度	-	28年度	25	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	24	165	0	25	0					
	執行額	24	165	-	-	-						
執行率(%)	100%	100%	-	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-				
	-	-	目標値	-	-	-	-	-				
	-	-	達成度	%	-	-	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、当該事業所における収支状況、従事者数、給与等を調査し、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握することができた。								
	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度				
	平成29年度中に調査結果を100%公表する	取りまとめ、公表できた調査の数	実績	件	-	1	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査票の回収率			活動実績	%	-	69.2	-	-			
				当初見込み	%	-	60	-	精査中			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	①単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万)」(2か年度の合計) Y:「調査票の回収数」			単位当たりコスト	円	-	14,851	-	-			
※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用とはなっていない。				計算式	X/Y	-	189/12,726	-	精査中			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	保健調査委託費	25		
	計	25	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること						
		施策	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
障害福祉サービス事業者の経営実態等の状況を調査・分析し、次期報酬改定の検討における基礎資料を得ることにより、事業所等の経営実態等の客観的、具体的データに基づいた報酬改定を行い、障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

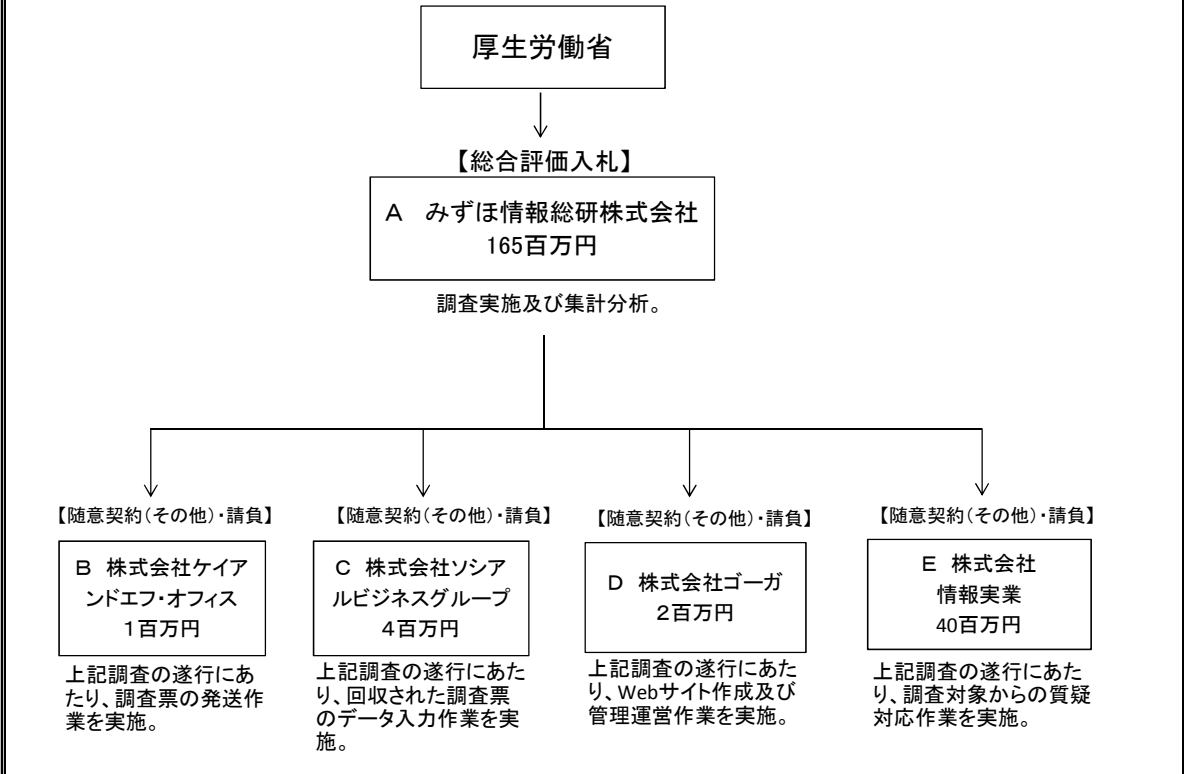
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえると、国民の理解が得られるよう、報酬改定の影響を検証することが求められるため、本調査の優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査については、3年に1度を基本に実施される、障害福祉サービス等報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	次期報酬改定の検討を行う上で、全国の障害福祉サービス事業所等の経営実態等の把握は不可欠であるため、優先度の高い事業である。

事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており競争性が確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の実績と比較しても単位当たりコストは低く抑えられている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に委託する場合の採択契約金額の割合は原則1/2未満となっており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)等により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)等により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	報酬改定の議論に大きく影響する調査事業として、見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	次期報酬改定のための基礎資料として、今後活用する予定である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。				
	改善の方向性	次回調査を実施する際は現在と同様に、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定し、これまでの経験を踏まえ、よりコストの削減、回収率の向上等を推進する必要がある。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	1009	平成24年度	751	
平成25年度	779	平成26年度	777	平成27年度	792	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度の執行実績はないため、平成26年度の実績を記載

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社ケイアンドエフ・オフィス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査担当者の賃金	48	役務費	調査票等一斉発送作業費	1
印刷製本費	調査票等印刷費	3			
通信運搬費	調査票等発送	6			
雑役務費	データチェック・集計係作成等	10			
委託料	調査票等一斉発送作業費・データ入力作業費・Webサイト作成及び管理運営作業費・賃	46			
諸謝金	調査謝礼	27			
その他	一般管理費・消費税	25			
計		165	計		1
C.株式会社ソーシャルビジネスグループ			D.株式会社ゴーガ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ入力作業費	4	役務費	Webサイト作成及び管理運営作業費	2
計		4	計		2
E.株式会社情報実業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	質疑対応及び調査票回収・精査・疑義照会作業費	40			
計		40	計		0

